

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	014005	事務事業名	労働関係一般事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課		評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700802	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	8企業立地と就業支援の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)就労支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市内の中小企業者及び労働者	事業の目的 (意図)	中小企業勤労者に対する退職金制度の整備、充実が図られる。
事業の内容 (手段)	中小企業における従業員の退職金制度の確立のために補助金を交付		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
中小企業退職金補助対象事 業所交付申請数	交付申請数		件	目標値	150.0	150.0	150.0
				実績値	166.0	181.0	
				達成度(%)	110.7%	120.7%	

事業 費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,942	2,942	2,942	2,987
うち一財		千円	2,942	2,942	2,942	2,987	2,987
(決算額)	直接事業費	千円	2,534	2,866		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	2,534	2,866			
	正職員人件費	千円	1,701	1,555		しゅうなんマイスター 活動事業費を組み入 れたため	
	人工数	人	0.23	0.21	0.25		
	支出コスト	千円	決) 4,235	決) 4,421			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H17年度までは、本市の補助額は県内の他市町の同様な補助制度の中で、最も充実していたが、H18年1月分の補助より、中小企業退職金掛金の最低額(=5千円)の10分の1で、限度額を500円とする要綱改正を行った。改正による他都市との比較では平均的なものである。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 本事業を実施することで中小企業で働く従業員の福祉の増進を図るとともに、中小企業の振興を図ることは、市の産業振興にとっても重要である。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	平成18年度の要綱改正により、他市と比較して平均的なものとなっており、今後も中小企業従業員の雇用の安定、中小企業の振興策として、継続していく。	評価責任者コメント	退職金制度を独自に整備できない中小零細企業やそこで働く従業員にとって、中小企業退職金共済制度は必要な制度であり、その制度の普及促進のため計画通り事業を進める。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
今後も中小企業従業員の雇用の安定、中小企業の振興策として、継続していく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	中小企業退職金共済補助事業	中小企業退職金制度への加入を促進する	中小企業における従業員の退職金制度の確立のために補助金を交付	2,504 否	0.16	0.00	
②	外国人研修生共同受入事業	民間における雇用分野の国際交流を促進するため継続的に支援する	外国人研修生共同受入事業補助金の交付	300 否	0.03	0.00	
③	しゅうなんマイスター活用事業費	技術・技能の継承及び人材育成を行うことにより、地域産業の振興を図る。	講演、実習等のマイスター活動	152 否	0.07	0.00	
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	692003	事務事業名	商工振興一般事務費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課		評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700602	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	6商業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)活力ある商業の促進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市内中小企業者	事業の目的 (意図)	商工業の振興を図る。
事業の内容 (手段)	商工業振興に関する事務を遂行する。 主に、市内企業情報(事業所概要、主要製品、特色や得意分野など)をデータベース化し、インターネットで発信することで、新製品の開発や企業間の交流・取引の拡大を促進するとともに、併せて、本市の企業立地支援策や最新情報を紹介し、本市立地企業のPR及び企業立地支援をワンストップでサービスできるシステムを運営する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	企業情報データベースページ ビュー数	件数	件	目標値			190,000.0
実績値						188,880.0	
達成度(%)						99.4%	

事業 費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	964	902	902	892
うち一財		千円	964	902	902	892	892
(決算額)	直接事業費	千円	1,002	940		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	1,002	940			
	正職員人件費	千円	2,810	2,888			
	人工数	人	0.38	0.39	0.21		
	支出コスト	千円	決) 3,812	決) 3,828			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度 ※緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業 <ul style="list-style-type: none"> ○企業情報基礎資料の調査収集 平成22年度 ※緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業 <ul style="list-style-type: none"> ○企業情報データベースの構築・ホームページの作成 平成23年度 ※緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業 <ul style="list-style-type: none"> ○企業情報データベースの機能充実 平成24年度 <ul style="list-style-type: none"> ○企業情報データベースの内容充実・登録件数の増加 平成25年度～ <ul style="list-style-type: none"> ○企業情報データベース登録企業への情報発信の充実 ○メールマガジンの導入 ホームページよりもより積極的な行政情報等の発信ツールとして、登録企業約2,400社のうち、受信登録をしている約1,000社に対してメールマガジンでの情報発信を行う。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 コスト管理に努め、効率的かつ計画的に事務を遂行する。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない理由	事業の成果を確認する指数としてページビュー数を掲げているが、この目標を達成するためには、メールマガジンの内容を充実させる必要がある。
	事務事業の方向性	ページビュー数も年々上昇傾向であり、市内企業情報を市外へ発信するツールとして必要であるため、引続き運営を行っていく。	評価責任者コメント	商工振興に関する事務を効率的かつ計画的に進めていく必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
市内企業情報を市外へ発信するツールとして必要であるため、引続き運営を行っていく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	商工振興一般事業	商工業の振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費や消耗品等の支出 ・山口県物産協会負担金の支出 ・大店法関連事務 ・採石法、鉱業法関連事務 ・企業情報データベースの管理運営 	940		0.39	0.00
			否				
②							
③							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	692004	事務事業名	地場産業振興事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700702	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	7工業・新産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)地場産業の振興			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	中小企業者等	事業の目的(意図)	特産品開発をはじめ総合的なものづくり支援と情報発信・企業間取引の場を確保することで地場産業の振興を図る。(新商品等開発支援件数H27目標:20件)
事業の内容(手段)	公益財団法人周南地域地場産業振興センターの管理費及び新商品等開発支援事業への負担金		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	新商品等開発支援件数	件数	件	目標値	20.0	20.0	20.0
実績値				32.0	27.0		
達成度(%)				160.0%	135.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	63,011	64,457	65,734	67,067
うち一財		千円	63,011	64,457	65,734	67,067	67,269
(決算額)	直接事業費	千円	63,011	64,208		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	63,011	64,208		設立当初から使用していた三次元測定器の老朽化に伴い、新規にリースする料金が発生するため	
	正職員人件費	千円	740	1,111			
	人工数	人	0.10	0.15	0.34		
	支出コスト	千円	決) 63,751	決) 65,319			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	特産品開発等を含めた総合的なものづくり支援に事業を拡大し、中小企業支援の中核をなす機関となっている。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 ・地場産業の振興・育成の中核施設として、今後も地域の中小企業をリードしていくため、他の商工団体等とも有機的に連携し多角的な支援をしていく必要がある。 ・構成市町負担金の負担割合を決定する際に用いる数値については、現在でも、センター建設当時のままとなっている。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	関係市町負担金の問題は関係市町の理解を得るため協議を継続する必要があるが、中小企業支援の中核をなす機関であるため、引き続き支援していく。	評価責任者コメント	中小企業支援の中核をなす機関であるため、引き続き支援していくべきであるが、関係市町間の負担金の割合について、関係市町の理解を得るため協議していく必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
関係市町の負担割合について協議を進める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	周南地域地場産業振興センター事業	地域産業の振興と新たな産業の創出	・周南ものづくりブランドの認定 ・新商品等開発支援	60,457	否	0.15	0.00
②	やまぐち総合ビジネスメッセ開催費負担金	商工労働施策を総合的に普及啓発するとともに、将来の人材育成、県内企業の情報発信と企業間取引の活性化等を図る。	やまぐち総合ビジネスメッセ開催費負担金	3,751	否	0.00	0.00
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	692005	事務事業名	中小企業金融対策事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700602	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	6商業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)活力ある商業の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市内中小企業者等	事業の目的(意図)	市内中小企業者の経営の安定化や事業の活性化を促進することで、地域経済の循環と発展が図られる。
事業の内容(手段)	市内中小企業を対象とした、本市融資制度に基づく資金融資、信用保証料の補助の実施と、緊急経済対策として平成23年度末まで実施した利子補給制度に基づき補助金を交付する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	市制度融資利用件数	保証付+プロパーの年間件数	件	目標値	240.0	240.0	240.0
			実績値	73.0	435.0		
			達成度(%)	30.4%	181.3%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	896,759	464,475	953,057	890,635
うち一財		千円	20,759	26,475	53,057	57,635	57,635
(決算額)	直接事業費	千円	891,294	508,138		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	15,294	70,138		預託金額を除く一般財源部分については、保証付制度融資の小規模企業特別資金の件数増加が見込まれるため増額。	
	正職員人件費	千円	6,582	9,701			
	人工数	人	0.89	1.31	0.58		
	支出コスト	千円	決) 897,876	決) 517,839			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	<ul style="list-style-type: none"> ・H20年度より、市制度融資取扱金融機関に、広島銀行、もみじ銀行を追加。利率については、H19年10月に引上げたが、H22年4月に引き下げた。 ・H21年1月19日から23年度末迄、緊急経済対策として、利子補給制度を設けたが、融資件数等も落ち着き、初期の目的は達成したと判断したため、23年度末で新規受付は終了。 ・H26年度に、市制度融資取扱金融機関等と制度の問題点等を検討し、利用しやすい制度へと全面改正した。新制度はH27年度から運用開始。 	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 市制度融資について、融資残高に応じた適正な預託額を算出する必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年度から新制度で運用しており、利用件数は飛躍的に伸びているため、引続き金融機関と連携を図り事業を進めていく。 	評価責任者コメント	融資制度は、小規模企業者及び中小企業者の経営の安定化や事業への設備投資等に不可欠であり、継続して制度の利用促進をPRしていく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など) 制度の利用促進のため、2商工会議所の会報へPRチラシの折り込みを予定しており、しっかりと周知を図っていく。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	中小企業金融対策事業(制度融資)	市制度の充実を図り、中小企業者への資金繰りの円滑化を推進する。	本制度融資により、市内中小企業者等の金融・経営の安定化及び地域経済の安定・発展を図ることができた	505,258	否	0.62	0.00
②	中小企業金融対策事業(利子補給)	本市融資制度等に基づく信用保証料の補助及び緊急経済対策として利子補給。(H29年度・H31年度で終了)	本市融資制度等に基づく信用保証料の補助及び緊急経済対策として利子補給。中小企業者等の金融・経営の安定化及び地域経済の安定・発展を図ることができた	2,866	否	0.44	0.00
③	セーフティネット認定事務	業績が悪化している中小企業者を支援する。	セーフティネット認定をすることで、中小企業者の経営の安定化を図ることができた。(H26実績:50件)	0	否	0.25	0.00
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	692011	事務事業名	商工団体育成事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課		評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700602	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	6商業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)活力ある商業の促進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市内中小企業者	事業の目的 (意図)	各種商工団体等の活動が活性化し、地域経済が刺激されるほか、産業関係イベントに多くの市民に参加を得ることで、地場産業に対する理解が深まる。
事業の内容 (手段)	各種商工団体等の育成、振興を目的に、負担金の交付や商工会議所・商工会等が行う地域振興事業及び産業関係イベント等を支援する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	海の月間行事参加者数	主催者発表		人	目標値	2,000.0	6,000.0
実績値					5,010.0	10,000.0	
達成度(%)					250.5%	166.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	12,810	11,607	11,282	11,283
うち一財		千円	12,810	11,607	11,282	11,283	11,283
(決算額)	直接事業費	千円	12,432	11,436		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	12,432	11,436			
	正職員人件費	千円	740	963			
	人工数	人	0.10	0.13	0.13		
	支出コスト	千円	決) 13,172	決) 12,399			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	<ul style="list-style-type: none"> 鹿野町商工会、都濃商工会、熊毛町商工会が主導し、各商工会管内の事業所の連携による事業を推進するため、平成25年度より、3者連携事業補助金を創設した。 平成25年度から新南陽ふるさとふれあい物産展を「周南ふるさとふれあい物産展」とし、市全域の物産展として開催している。 	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 各種団体は、それぞれ目的も構成者も違うので、一概に判断することは困難であるが、各種団体の事業内容を精査し、支援が適切であるか検討することが必要である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 各種団体は、市内産業の振興・発展を図るために必要ではあるが、商工業者のための事業が行われているかの検証は引き続き行っていく。 平成25年度より、鹿野町商工会、都濃商工会、熊毛町商工会の連携を深めるため、3者連携事業補助金を交付しており、今後のさらなる連携のサポートをしていく。 	評価責任者コメント	各種団体は、市内産業の振興・発展を図るために必要ではあるが、各団体で行われている事業が効果的にか実施されているか精査し、負担額・補助額についても検討する必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など) 鹿野町商工会、都濃商工会、熊毛町商工会の連携を深めるため、3者連携事業補助金を交付しており、その最終的な目的は商工会の合併である。短期に結果を求めることは難しいが、商工会の合併は市の支出に大きな影響をもつことから、引続き継続してサポートしていく。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	商工団体育成事業費	負担金・補助金交付先団体の活動を推進する。	各種団体への負担金・補助金の交付	11,286		0.07	0.00
				否			
②	海事行事	負担金交付先団体の活動を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 負担金の交付 グリーン作戦の実施 大洗高校マーチングバンド行事業務 	150		0.06	0.00
				可			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	692014	事務事業名	高度化等共同事業促進事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700602	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	6商業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)活力ある商業の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	熊毛地域内企業	事業の目的(意図)	中小企業設備資金利子補給費補助金の交付
事業の内容(手段)	合併前の熊毛町において実施した利子補給を継続することにより、中小企業者等の経営安定及び市内工業の振興・発展を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	中小企業設備資金利子補給事業者数	補助件数		件	目標値	1.0	1.0
				実績値	1.0	1.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	32	6	6	3
うち一財		千円	32	6	6	3	0
(決算額)	直接事業費	千円	8	6		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	8	6			
	正職員人件費	千円	74	74			
	人工数	人	0.01	0.01	0.02		
	支出コスト	千円	決) 82	決) 80			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	・工業団地建設事業費利子補給費補助金の交付が、平成21年度で終了した。 ・中小企業設備資金利子補給費補助金の交付は、平成29年度で終了予定。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 合併前の熊毛町が実施した利子補給制度であり、当時の制度に則って返済が終了する平成29年度まで継続する必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	合併前の熊毛町が実施した利子補給制度であり、当時の制度に則って返済が終了する平成29年度まで継続する。	評価責任者コメント	合併前の市町実施した利子補給であり、当時の制度に則って継続する必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
合併前の熊毛町が実施した利子補給であり、当時の制度に則って継続する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	高度化等共同事業促進事業	中小企業者等の経営安定及び市内工業の振興・発展を図る	中小企業設備資金利子補給費補助金の交付	6 否		0.01	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	692017	事務事業名	中小企業経営指導事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700602	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	6商業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)活力ある商業の促進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市内中小企業者	事業の目的 (意図)	専門機関による経営指導事業を支援し、多くの事業者を利用いただくことで、広く市内中小企業者の経営の安定化が図られる。
事業の内容 (手段)	市内中小企業者を対象に、商工会議所・商工会が行う経営指導事業の充実を図るため、これを支援する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	経営指導相談件数	5団体の指導相談件数の合算	件	目標値	10,460.0	10,460.0	10,460.0
実績値				13,281.0	13,860.0		
達成度(%)				127.0%	132.5%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	18,315	18,315	18,315	18,315
うち一財		千円	18,315	18,315	18,315	18,315	18,315
(決算額)	直接事業費	千円	18,315	18,315		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	18,315	18,315			
	正職員人件費	千円	296	296			
	人工数	人	0.04	0.04	0.05		
	支出コスト	千円	決) 18,611	決) 18,611			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	<ul style="list-style-type: none"> 団体ごとに分かれていた予算を平成20年度から一本化した。 平成23年度から段階的に定額補助から実績に基づく補助に転換した。 	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <ul style="list-style-type: none"> より安定した経営指導体制を築くため、市内に2か所ある商工会議所と3か所ある商工会の合併が課題である。特に旧町地区に所在する商工会の合併は、その運営や指導相談業務の充実の面からも早急に図られるべきである。 経営指導・相談回数等の実績に応じた支援に転換した場合、小規模の商工会が財政難に陥るおそれがある。 平成23年度から開始された鹿野町商工会に対する激減緩和措置が平成28年度をもって終了するが、最低限の活動費の確保は必要であるため、補助額算出方法及び決定方法の検討を行なう必要がある。
	評価	A	<ul style="list-style-type: none"> A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討) 	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	指導の総件数は、実績に基づく補助に転換した平成23年度と比べ、現在は増加している。ただし、全体の補助額が確定しており、実績に応じた割合で按分している。つまり各商工会・商工会議所単体で見ると前年度比で実績があがっていても按分すると補助額が減る状況があるため、やはり実績に応じた補助金交付は必要であると思われるため、補助金額の新たな算出方法を本年度検討していく。	評価責任者コメント	中小企業が経営指導等を気軽に受けられることは、市内産業の振興の面からも重要であり、その役割を担う商工会議所・商工会の相談業務に対する支援のため計画どおり事業を進める。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
商工会における指導相談業務費の最低限の確保を行うため、補助金額の算出方法の見直しを図った。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	中小企業経営指導事業	経営指導を受ける事業者を増加させる	中小企業者等指導相談事業費時補助金の交付	18,315		0.05	0.00
				否			
②							
③							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	692020	事務事業名	まちなかオフィス立地促進事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700602	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	6商業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)活力ある商業の促進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	中心市街地の一定の区域内に事務所等の開設を希望する事業者	事業の目的 (意図)	中心市街地にオフィスを誘致することで、都市の活力向上と賑わいを創出することができる。
事業の内容 (手段)	中心市街地賃貸物件へ新規オフィス開設をする事業者に対する運営と新規雇用に係る補助		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
事務所開設(補助金申請)件数	達成項目/目標項目	件	件	目標値	1.0	1.0	1.0
				実績値	1.0	1.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	3,500	3,500	5,000	5,000
うち一財		千円	3,500	3,500	5,000	5,000	5,000
(決算額)	直接事業費	千円	1,440	1,500		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	1,440	1,500			
	正職員人件費	千円	148	296			
	人工数	人	0.02	0.04	0.08		
	支出コスト	千円	決) 1,588	決) 1,796			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	リーマンショック後、市内企業の生産活動は低調なまま推移。出光興産や帝人、近鉄松下などが相次いで縮小・撤退した。平成25年3月に中心市街地活性化基本計画が国の認定を受け、近年は、新駅ビルの建築や和光ビルリノベーション等、官民連携した中心市街地再開発の動きにより、中心市街地への事業所進出の引き合いも増えている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 大企業に対しては、事業所等設置奨励金や本社機能移転等促進も支援しており、地域経済を様々な指標から経済効果を分析し、費用対効果を算出するスキルの向上が必要。また、必要な相手に情報が届くよう、制度のPR方法も見直す必要がある。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	さらなる賑わい創出のため、平成28年度から、新規創業者及びクリエイティブ産業を営む者に対して補助要件を緩和する等により、新たな創業・企業誘致の促進を図っており、補助制度を活用した新たな事業者の進出も増加している。	評価責任者コメント	国の新たな支援制度も見据えつつ、本市独自の立地環境や企業ニーズに合った支援制度を構築していきたい。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
平成28年度中に新規創業者及びクリエイティブ産業を営む者に対する補助要件を緩和したこともあって、新たに4件の補助申請を受け付けた。今後もまちの賑わい創出のためPRを積極的に行い、新規事業者の誘致を図る。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	まちなかオフィス立地促進事業	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	1,500	否	0.04	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	692092	事務事業名	緊急雇用創出事業臨時特例基金交付金事業費(中小企業経営基盤強化事業)			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700702	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	7工業・新産業の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)地場産業の振興			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	中小企業の従業員	事業の目的(意図)	課題等を抱えた中小企業を支援することで、業績を改善し、従業員の処遇の改善を図る。
事業の内容(手段)	支援対象事業者の業績を改善するため、周南地域地場産業振興センターに業務を委託し製品開発や製造力強化、販路開拓等の支援をする。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	処遇改善率		処遇改善事業所/支援対象事業所	%	目標値	100.0	100.0
実績値					69.0		
達成度(%)					69.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	5,000	4,000	—	—
うち一財		千円	0	0	—	—	—
(決算額)	直接事業費	千円	5,000	4,000		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	444	444			
	人工数	人	0.06	0.06	—		
	支出コスト	千円	決) 5,444	決) 4,444			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	本事業は、国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金により、県が造成した基金を活用して、国・県の実施要領に基づき実施している事業である。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 支援事業の検証にタイムラグがあるため、事業終了時点で効果を把握することは難しい。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	支援事業の検証にタイムラグがあり、事業終了時点で効果を把握できていないため。
	事務事業の方向性	本年度をもって事業終了。	評価責任者コメント	国の方針に沿った事業であり今年度をもって終了となるが、事業の検証を十分に実施し、支援対象事業者のフォローアップを最後までしっかりと行う必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	中小企業経営基盤強化事業	全支援事業所従業員の処遇改善	製品開発や製造力強化に向けた研修や販路開拓のための商談会出展支援等を実施した。	4,000 否		0.06	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	692094	事務事業名	地域住民生活等緊急支援交付金事業(住宅リフォーム助成事業)(繰越明許費)			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700602	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	6商業の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)活力ある商業の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	リフォーム施行者	事業の目的(意図)	国の地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、住宅リフォーム需要及び市内消費需要の喚起に伴う市内産業の活性化を図る。
事業の内容(手段)	市民が自己の所有する住宅のリフォーム工事を市内業者に依頼して実施する場合に、その工事代金の一部を助成(「リフォーム助成市内共通商品券」を交付)する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	リフォーム助成市内共通商品券交付額	リフォーム工事を実施した対象者に助成金を交付した額	千円	目標値			100,000.0
			実績値			98,288.0	
			達成度(%)			98.3%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	0	103,623		
うち一財		千円	0	1,969			
(決算額)	直接事業費	千円	0	101,453		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	0	2,000			
	正職員人件費	千円	0	592			
	人工数	人	0.00	0.08			
	支出コスト	千円	決) 0	決) 102,045			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	助成金(商品券)は大型店舗での利用を禁止したこともあり、日頃利用しない中小規模の店舗での利用が促進され、地元企業・店舗への一定の経済波及効果があった。 また、リフォーム工事や電気製品などへの高額の利用が多く、商品券での支払いに併せて追加支出した現金も多額となったため、新規の消費誘発効果は高かった。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 助成対象者は、市内で自己所有する住宅のリフォーム工事を実施した者に限られており、臨時の経済対策としての効果と、特定の業種に経済効果が偏る可能性があることへのバランスを考慮して今後の事業展開について検討していく必要がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	国の地域住民生活等緊急支援交付金を活用して実施した事業であり、あくまでも臨時の経済対策として地域の消費喚起を目的に実施したため、今後の実施については、経済状況情勢等を判断して検討する。	評価責任者コメント	臨時の経済対策として一定の消費喚起がされており、今後の実施については、経済状況情勢等を判断して検討する。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
経済対策としての事業という位置づけであり、今後は消費税が増税される時期に合わせ事業を検討することとする。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	住宅リフォーム助成事業	住宅リフォーム需要及び市内消費需要の喚起に伴う市内産業の活性化を図る。	市民が自己の所有する住宅のリフォーム工事を市内業者に依頼して実施する場合に、その工事代金の一部を助成する。	101,453	否	0.08	1.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	761005	事務事業名	商業活性化対策事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700602	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	6商業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)活力ある商業の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市内商業者及び消費者	事業の目的(意図)	商品券による地元消費の囲い込みや自動車利用者のための駐車場を確保することで、地元消費が促進され、地域商業の振興発展が図られる。
事業の内容(手段)	・商工会議所・商工会が行う市内共通商品券事業に対する補助 ・政所駐車場の地元商店街への管理委託		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	共通商品券販売額	商工会議所発表	千円	目標値	60,000.0	60,000.0	60,000.0
実績値				129,524.0	10,284.0		
達成度(%)				215.9%	17.1%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	11,638	1,639	1,638	1,638
うち一財		千円	11,542	1,538	1,537	1,537	1,537
(決算額)	直接事業費	千円	11,638	1,639		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	11,542	1,538			
	正職員人件費	千円	666	666			
	人工数	人	0.09	0.09	0.12		
	支出コスト	千円	決) 12,304	決) 2,305			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	・政所駐車場を土地開発公社から買い戻し、平成20年度より指定管理とした。 ・市内共通商品券は平成22年度から、全市に拡大している。 ・平成24年度から商品券の運営主体が、周南市内共通商品券店会協同組合から市内商工会議所及び商工会へと移行している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 ・利便性の向上による市内共通商品券の流通量増加を目指して、更なる加盟店の増加を図る必要がある。 ・現在は新南陽商工会議所の販売量が多いため、他の商工会議所への呼びかけが必要である。	
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	市内共通商品券に関しては、昨年度もプレミアム付商品券の販売を実施した影響が大きく、販売額が落ち込んだため。
	事務事業の方向性	商業の活性化のためには、消費の市内での囲い込みが必要であり、市内共通商品券の使用促進等により消費の市外流出を防ぐ施策の推進が必要である。		評価責任者コメント	市内での消費の囲い込みによる地域経済の振興のためには、市内共通商品券事業は有効な手段であり、改善を図りながら継続していく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など) 市内共通商品券の活用について、現在市内に大型の店舗の進出が目立っているが、新たな店舗についても随時商工会議所が利用の手続きをとっており、今後の市内共通商品券の利用増につながるよう商工会議所と連携を図っていく。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	政所駐車場指定管理事業	地元購買力を高め、地域商業の振興・発展を図る。	来街者の利便性や商店街振興に寄与する施設として、現状により管理する。	847 可	0.02	0.00	
②	共通商品券事業	市内共通商品券による消費の囲い込みや消費需要の促進により、地域商業の振興発展を図る。	共通商品券販売拡張事業費補助金の交付	792 可	0.07	0.00	
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	761010	事務事業名	中心市街地商業活性化事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700602	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	6商業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)活力ある商業の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	中心市街地内事業者及び市民等	事業の目的(意図)	中心市街地の活力向上と消費等の市外流出を防ぐため、商業を中心とした賑わいを創出する。 (コミュニティ施設街あい利用者数H27目標:23,000人)
事業の内容(手段)	中心市街地における空き店舗対策、情報発信、まちづくり活動を一体的に支援する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	空き店舗率	空き店舗数/総店舗数	%	目標値	10.0	10.0	15.0
			実績値	18.4	19.9		
			達成度(%)	54.3%	50.8%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	12,500	16,500	16,500	15,000
うち一財		千円	12,500	16,500	16,500	15,000	16,500
(決算額)	直接事業費	千円	11,500	14,693		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	11,500	14,693		テナントミックス事業及びまち輝き活動団体育成事業の補助件数の実績を元に下方修正した。	
	正職員人件費	千円	3,180	5,184			
	人工数	人	0.43	0.70	0.31		
	支出コスト	千円	決) 14,680	決) 19,877			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度に、まちづくり会社「まちあい徳山」、中心市街地活性化協議会が設立された。 平成25年3月に周南市中心市街地活性化基本計画の認定を受けた。 	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 中心市街地の賑わいの創出にむけて、テナントミックス事業等を通じて支援はしているものの、商店街や民間の積極的な投資の誘引について検討する必要がある。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	テナントミックス事業の対象範囲を更に絞りこんで物販テナントの出店を促進した結果、多業種の誘致ができたため、一定の成果はあったものと考えている。ただ、出店が伸びた半面、退店する店舗もあるため、即座に空き店舗が減少しない現状である。
	事務事業の方向性	地域に密着した商業活動・購買活動を促進するとともに、まちの顔である徳山駅周辺をはじめとする商店街の活性化を図ります。	評価責任者コメント	中心市街地の活性化は、本市の重要課題のひとつであり、市としてもまちの顔である駅ビルの整備等の事業を実施しているところである。今後も、民間の事業を活性化させることによってまちの賑わいを創出し、中心市街地の活性化を進めていく必要がある。	

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
予算額としては、補助金数の実績をもとに下方修正した。魅力ある店舗誘致のため、物販等の店舗で1Fへの進出をする企業への特例措置を継続し、真に商店街の活性化に資する企業進出をサポートしていく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	テナントミックス・まち輝き団体・街なか拠点事業	10店舗以上の新規出店を支援する	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地商業活性化補助金の交付 まち輝き活動団体育成事業費補助金の交付 	14,693		0.15	0.00
				否			
②	中心市街地活性化関連事務	中心市街地活性化基本計画の認定を受ける	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活計化基本計画関連会議への出席 商店街等と連携して、こどもっちゃん商店街の実施 	0		0.55	0.00
				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	761098	事務事業名	地域住民生活等緊急支援交付金事業費(プレミアム付市内共通商品券発行事業)(繰越明許費)			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700602	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	6商業の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)活力ある商業の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市内事業者及び消費者。	事業の目的(意図)	商品券による市内消費の囲い込み及び市内消費の拡大を図る。
事業の内容(手段)	商工会議所・商工会によりプレミアム付市内共通商品券を発行する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	プレミアム付共通商品券販売額	商工会議所発表	千円	目標値	-	550,000.0	-
			実績値	-	550,000.0		
			達成度(%)	-	100.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	-	50,000	-	-
うち一財		千円	-	0	-	-	-
(決算額)	直接事業費	千円	-	49,891		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	-	0			
	正職員人件費	千円	-	592			
	人工数	人	-	0.08	-		
	支出コスト	千円	-	決) 50,483			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	国の交付金を活用し事業を行い、プレミアム付市内共通商品券発行事業費補助金の交付を行った。 また、経済効果の検証のため、アンケートを実施したところ、「日頃利用しない店で購入した」と答えた割合が、約4割あり、一定の消費拡大につながった。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 アンケート結果によると、大型店舗での日用品や生鮮食品を購入する際の利用が多かった。今後は結果を踏まえ、さらに消費拡大につなげるための手法の検討が必要である。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	平成27年度は国の交付金を活用して事業を行ったが、過去には全額一般財源において実施した事例もあり、今後も国の補助金等の活用を睨みながら、経済状況情勢等を判断して市内の消費拡大のため事業を検討する。	評価責任者コメント	今後も、事業の実施について、経済状況情勢等を判断しながら検討する。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
経済対策としての事業という位置づけであり、今後は消費税が増税される時期に合わせ事業を検討することとする。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	周南市プレミアム付市内共通商品券発行事業	プレミアム付商品券の売上げ及び使用率を100%に近づける	2015プレミアム付周南市内共通商品券実行委員会へ補助金を交付する。	49,891 可	0.08	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	781011	事務事業名	産業等活性化推進事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700703	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	7工業・新産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)新事業・新産業の創出			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市内企業	事業の目的 (意図)	地域と調和した生産環境の推進と、将来にわたる事業活動の活性化を図る。
事業の内容 (手段)	○コンビナート活性化推進懇談会等を開催し、企業側からの要望・意見の抽出と対応策の検討・実施 ○工場立地法の運用 ○新たな産業振興施策の立案		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					工場立地法にかかる届出件数	工場立地法にかかる届出のうち施設の新増設・改修に伴う届出の件数	件
				実績値	—	18.0	
				達成度(%)	—	85.7%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	39,892	527	401	543
うち一財		千円	39,892	527	401	543	543
(決算額)	直接事業費	千円	34,210	258		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	34,210	258			
	正職員人件費	千円	6,877	7,405			
	人工数	人	0.93	1.00	1.03		
	支出コスト	千円	決) 41,087	決) 7,663			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度からは本市の産業戦略の検討や新規事業を創出するための事業へと変更。コンビナートの国際競争力強化に向けた検討、緑地面積率を緩和するための条例制定などを行った。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 東アジアのコンビナートが急激な成長を遂げている。国際競争に勝つために、海外と比べた周南コンビナートの強みと弱点を研究し、克服することで競争力を高める必要がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	人口減少時代においても、市内産業が活性化し競争力を持つように、産業連関表分析や地域経済分析システムを業務に活用し、新たな施策の展開へとつなげる。	評価責任者コメント	国際競争が激しくなる中で、周南コンビナート企業をはじめとする市内企業の競争力を高めるために必要なものは何か、市ができることは何か、専門家の意見も参考にしながら検討し、事業に生かしていきたい。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など) コンビナート活性化推進懇談会と合わせ、来年度開催するコンビナートシンポジウムにおいても国、参加企業や専門家などからご意見をいただき、東アジアをはじめとする海外企業に対抗するため、周南コンビナートの連携強化に向けた、今後の新たな事業展開に繋げていく。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	コンビナート活性化推進懇談会開催事務	コンビナート活性化懇談会をとおり、企業と情報・意識共有を図り、要望等を把握する	平成27年6月に同懇談会を実施	258		0.20	0.00
				否			
②	工場立地法準則条例制定事務	企業の設備投資を促すため、工場立地法の緑地面積率を緩和するための条例制定	周南市工場立地法地域準則条例の制定	0		0.30	0.00
				否			
③	工場立地法事務	工場立地の適正な実施と環境保全を図ることで本市の経済発展と市民の福祉に寄与	・工場立地法届出にかかる業務(H27 18件) ・工場立地法の手引き作成	0		0.24	0.00
				否			
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	781012	事務事業名	創業支援推進事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700802	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	8企業立地と就業支援の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)就労支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	新規創業者及び創業支援事業者	事業の目的 (意図)	創業を希望する者に対して、様々な相談支援を実施し創業に結び付ける。
事業の内容 (手段)	創業支援事業者に対する補助の実施		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					新規創業者数	新規に創業した人数	人
				実績値	24.0		
				達成度(%)	160.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円		1,000	1,197	4,295
うち一財		千円		1,000	1,197	3,295	5,000
(決算額)	直接事業費	千円		1,000		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円		1,000		クリエイティブ産業創 出支援事業実施のため	クリエイティブ産業創 出支援事業実施のため
	正職員人件費	千円		1,185			
	人工数	人		0.16	0.17		
	支出コスト	千円		決) 2,185			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	市の創業支援事業として委託により実施していたインキュベーション施設が、H25年度末で終了し、平成26年度からは、産業競争力強化法に基づき国から創業支援事業計画の認定を受けて、周南市創業支援協議会を起ち上げ、市が民間事業者等と連携して創業支援事業を行うことにより、地域の創業促進を図っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 国においても創業支援を推進している現状において、創業支援事業計画に基づく本事業は、本市の創業支援施策の柱である。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	引き続き、市内の創業支援事業者間で連携を図りながら、今後は、周南市に強みのあるクリエイティブ分野において、UJIターンによる創業・企業誘致を視野に入れた「クリエイティブ産業創出支援事業」にも取組みながら、創業促進を図っていく。	評価責任者コメント	引き続き、周南市創業支援協議会における創業支援活動を推進していく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	創業支援推進事業	創業支援事業者が実施する、創業希望者への支援事業費に対して、その一部を補助する。	創業支援事業者補助金の交付	1,000		0.17	0.00
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	782008	事務事業名	水素利活用推進事業費		
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	800101	分野	8環境共生	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1新エネルギーの活用と低炭素社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)水素エネルギーの利活用の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市民及び市内企業	事業の目的 (意図)	本市で大量に生産される水素の利活用推進と、水素に係る新たな事業展開を促進することで、地域経済の活性化と新たな雇用の創出を図る。
事業の内容 (手段)	○市民や事業所の水素に対する理解を深めていただくため、イベントや出前講座等による普及活動 ○水素の利活用促進に向けた方策の検討 ○水素利活用協議会の開催 ○水素関連の実証事業実施		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
水素ステーション利用台数(累計)	周南市水素利活用計画に掲げた指標		台	26年度	—	10.0	30(累計)
				27年度	—	12.0	
				28年度	—	120.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	7,773	17,499	7,718	5,742
うち一財		千円	7,773	12,979	7,718	4,242	4,550
(決算額)	直接事業費	千円	15,072	11,365		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	15,072	7,845		補助対象台数の見直しによる減額。	
	正職員人件費	千円	5,768	9,997			
	人工数	人	0.78	1.35	0.72		
	支出コスト	千円	決) 20,840	決) 21,362			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度中に、イワタニ水素ステーションがオープンし、市では水素学習室の設置が完了。全国的にも水素関連施設等の整備が進んできている。平成27年度は水素利活用計画に基づき、FCフォークリフトの実証等を行った(継続中)。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 水素関連産業の創出。あらたな水素利用用途の開拓も必要である。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	今後、水素利用を定着化させるには、需要の拡大を図る必要がある。引き続き実証事業に取り組みつつ、新技術等の情報収集や普及啓発にも取り組んで行く。	評価責任者コメント	今後重要となるのは、市内での水素需要の拡大と関連産業の創出である。実証事業や普及啓発に力を注ぐと共に、水素関連産業創出に向けた施策を展開する必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
平成28年度補正予算で、地元中堅中小企業の水素関連事業進出に向けた水素イノベーション創出事業を立ち上げた。来年度は、同事業で研究会を開催すると共に、新製品開発等の支援を実施。なお、同事業の実施に当たっては、国の地方創生推進交付金を活用。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	水素ステーション・学習室開設事務	水素ステーション・学習室の整備完了	・水素ステーション周南の開設 ・地方卸売市場内の水素学習室開設	73	0.40	0.00	
				否			
②	水素利活用計画事務	周南市水素利活用計画の策定完了	周南市水素利活用計画の作成・配布 水素利活用協議会の開催	0	0.55	0.00	
				可			
③	普及啓発事務	市民・企業への水素需要喚起と子どもたちへ水素学習の機会を提供する	・燃料電池自動車普及促進補助金 ・燃料電池フォークリフトの実証 ・純水素型燃料電池システムの実証	3,743	0.40	0.00	
				否			
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	782010	事務事業名	企業立地促進事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700801	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	8企業立地と就業支援の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)企業立地の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市内企業及び市外からの進出企業	事業の目的(意図)	企業の進出、事業規模拡大による雇用の創出と、地域経済の活性化を図る。
事業の内容(手段)	○事業所等の新設、増設した事業者に対する補助を行う ○本市の地域特性や優位性を全国に情報発信 ○県等と連携した企業誘致活動 ○固定資産税の不均一課税に関する条例制定		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	周南市企業立地促進条例に基づく事業所等設置奨励補助金の指定件数	第3次行財政改革大綱に係る個別行動計画における目標値	件	目標値	—	9.0	9.0
			実績値	—	12.0		
			達成度(%)	—	133.3%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	6,605	27,169	159,351	323,939
うち一財		千円	6,595	27,159	159,341	323,929	323,929
(決算額)	直接事業費	千円	1,306	27,131		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	1,296	27,121		事業所等設置奨励補助金の金額増加、及び本社機能移転等促進補助金制度の新設	
正職員人件費	千円	1,627	2,073				
人工数	人	0.22	0.28	1.49			
	支出コスト	千円	決) 2,933	決) 29,204			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度中には設備投資にかかる調印式を2回行った。また平成28年度に向けて周南市本社機能移転等促進補助金交付要綱を制定。引き続き企業誘致・既存企業の設備投資促進に向けた取り組みを行っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 既存企業による、設備増設等は自社の敷地内で行っているが、周南市は進出企業にとっての適地が少ない。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	市有地への企業誘致に向けての手続きを進める。その他、市内の不動産業者との連携を深め、適地照会に対し迅速に対応できる体制を確立すると共に、事業所等設置奨励・本社機能移転等促進補助金の支援PRを積極的に行い、設備投資等の企業立地を促進する。	評価責任者コメント	米光・鼓海などの市有地については、さらなる誘致PRが必要であるが、PRにあたって、民間保有を含めた事業適地をしっかりと把握しておく必要がある。本市への波及効果が得られるような企業の誘致に取り組むと共に、既存企業の設備増設等の企業立地を促進したい。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
平成28年度に新設した本社機能移転等促進補助金制度により、1社の本社機能移転が実現。平成29年度に同補助金を交付予定。また、主に大企業の設備投資が増えているため、事業所等設置奨励補助金も増額している。今後も本社機能移転や、積極的な設備投資を促すため、奨励制度のPRを推進する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	米光企業団地事務	米光企業団地の売却	・草刈業務	499 否	0.12	0.00	
②	企業誘致事務	新規企業の誘致	・適地調査対応 ・鼓海一丁目売払いに関する準備業務	830 否	0.16	0.00	
③	企業立地促進条例事務	企業の進出、事業規模拡大による雇用の創出と、地域経済の発展	・補助金交付にかかる業務(大企業8件・中小企業4件) ・本社機能移転等促進補助金要綱制定	25,803 否	0.26	0.00	
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	791005	事務事業名	シルバー人材センター運営事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700802	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	8企業立地と就業支援の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)就労支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	公益社団法人周南市シルバー人材センター、同センター会員	事業の目的 (意図)	高齢者に対する雇用や生きがいの場の提供が推進される。
事業の内容 (手段)	公益社団法人周南市シルバー人材センターに対し補助金を交付		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	受注金額	受注金額		万円	目標値	53,000.0	53,000.0
実績値					50,527.0	51,430.0	
達成度(%)					95.3%	97.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	7,223	6,010	6,879	11,495
うち一財		千円	7,223	6,010	6,879	11,495	11,495
(決算額)	直接事業費	千円	6,010	6,010		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	6,010	6,010		運営費について国庫補助基準と同額を補助することとしたため	運営費について国庫補助基準と同額を補助することとしたため
	正職員人件費	千円	444	222			
	人工数	人	0.06	0.03	0.04		
	支出コスト	千円	決) 6,454	決) 6,232			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年4月1日に現周南市シルバー人材センターが発足。 国の事業仕分けにより組織の在り方も含め厳しい指摘があり、補助基準限度額も以前と比べ減額の方向で見直され、事業自体が大きな見直しを迫られた。 県の補助金が平成22年度で廃止された。 	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 ・センターの受注高・就業の延べ人数が減少傾向にあり、高齢者の活躍の場の提供が十分にできなくなる可能性がある。 ・受注額の増加に向けて当センターの自助努力に期待する。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	超高齢社会に突入している今日、元気に働ける高齢者に活躍の場を提供することは、全体の福祉の維持の観点からも重要であることから、市としては従来どおり国庫補助基準限度額の2/3を補助金とし、センターの運営を支援する。	評価責任者コメント	高齢者の働く場の確保は、超高齢社会の進展の中で、ますます重要となってくるものであり、それを支えるシルバー人材センターの運営を支援するため、計画どおり事業を進める。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
シルバー人材センターの運営費については、県の補助金が平成22年度で廃止された時から現在まで、国庫補助基準限度額の2/3を補助金として運営支援してきた。近年は、積極的なPR等を行って業績を飛躍的に伸ばしており、地域の高齢者の活躍の場を提供する役割として十分に機能してきている。今回、運営費補助を国庫補助基準限度額と同額としたことで、人員の拡充等を行い、更なる事業展開を支援していく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	シルバー人材センター運営費補助金	地域経済の活性化と雇用の拡大	補助金・負担金の交付	5,920		0.03	0.00
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	791009	事務事業名	地域若者サポートステーション運営事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700802	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	8企業立地と就業支援の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)就労支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	しゅうなん若者サポートステーション登録者	事業の目的 (意図)	ニート、引きこもり等、様々な要因により就労が困難な人に対し、就労促進支援を行うことにより、若年無業者の職業的自立が促進される。(累計進路決定率H27目標.: 78.0%)
事業の内容 (手段)	臨床心理士による心理カウンセリングの実施体制の充実を図るために要する経費を補助		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
累計進路決定率	累計進路決定者数/累計登録者数		%	目標値	78.0	78.0	78.0
				実績値	74.0	73.5	
				達成度(%)	94.9%	94.2%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	500	500	500	500
うち一財		千円	500	500	500	500	500
(決算額)	直接事業費	千円	480	480		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	480	480			
	正職員人件費	千円	444	592			
	人工数	人	0.06	0.08	0.03		
	支出コスト	千円	決) 924	決) 1,072			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	厚生労働省は平成23年度より、新規登録から6ヶ月以内の進路決定率65%以上という新たな指標を定めており、今後、進路に対する意識・興味が低い層に対する支援の在り方については、見直しが必要になると考えられる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 若年無業者の職業的自立を促進するため、進路決定率を上げていく必要がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	ニートや引きこもり等の若者が社会に出て自立するための支援は、対象者の将来や社会全体にとっても重要なことであるため、若者ステーションの運営の支援を計画どおり進める。	評価責任者コメント	ニートや引きこもり等の若者が社会に出て自立するための支援は、対象者の将来や社会全体にとっても重要なことであるため、若者ステーションの運営の支援を計画どおり進める。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
地域若者ステーションとして十分な実績を上げており、引き続き計画通り事業を継続する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	地域若者サポートステーション運営事業	就労促進支援を行い、若年無業者の就職的自立を促進する。	H27年度心理カウンセリング実施日数: 200日(内、当該補助金を原資とするもの: 27日)	480 否	0.08	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	791095	事務事業名	地域住民生活等緊急支援交付金事業費(地域雇用マッチング事業)(繰越明許費)			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700802	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	8企業立地と就業支援の促進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)就労支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	未就職卒業者を含む若者や女性等の求職者	事業の目的(意図)	研修を通じての未就職者のスキルアップと、企業とのマッチングの促進により地元企業等への就職・定着を図る。
事業の内容(手段)	研修期間中、所定の給与を支給した上で、集合研修及び職場体験研修の場を提供することにより、求職者等のスキルアップを図りながら、地元企業への就職と定着の促進を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
				目標値		100.0	
				実績値		82.3	
				達成度(%)		82.3%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円		23,350			
	(予算額) うち一財	千円		0			
	直接事業費	千円		23,349		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円		0			
	正職員人件費	千円		592			
	人工数	人		0.08			
支出コスト	千円		決) 23,941				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	本事業は、国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金により、県が造成した基金を活用して、国・県の実施要領に基づき実施している事業である。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 事業目標も概ね達成しており、効果・達成度の高い事業である。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	単年度事業で実施し、一定の成果が上がった。現在は、事業内容や事業効果等を検証中であり、実施について検討しているところである。	評価責任者コメント	事業目標も概ね達成しており、効果・達成度の高い事業である。今後は新たな財源が確保できれば実施したい事業である。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	地域雇用マッチング事業	求職中の離職者の再就職を実現する。	17人の新規雇用者のうち、14人が再就職している。	23,349 否		0.08	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	792005	事務事業名	労働者福祉対策事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700802	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	8企業立地と就業支援の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)就労支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	各労働団体、中小企業に就業する勤労者	事業の目的(意図)	労働団体を通じての福利厚生事業の提供と、低利の融資制度の確立により、中小企業勤労者の生活の安定が図られる。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 労働団体等の福利厚生事業に対し補助金を交付 中小企業勤労者への低利融資 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
貸付件数	小口及び緊急対策資金の利用件数	件	目標値	8.0	8.0	8.0	
			実績値	0.0	0.0		
			達成度(%)	0.0%	0.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	7,141	7,285	7,020	6,815
うち一財		千円	1,456	1,456	1,388	1,388	1,388
(決算額)	直接事業費	千円	2,443	2,284		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	1,356	1,381		H28実績等に基づく勤労者小口資金預託金の見積額が前年度より下がったため。	
正職員人件費	千円	370	444				
人工数	人	0.05	0.06	0.08			
	支出コスト	千円	決) 2,813	決) 2,728			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	労働団体に対する補助は、事業実績・内容等に応じ、補助金額の見直しを実施している。 中小企業勤労者に対する低利融資は、景気後退に伴う雇用環境の悪化等をうけ、平成22年度より山口県労働福祉金融制度において、貸付限度額の引上げや貸付期間の延長、据置期間の設定、及び貸付対象者の要件緩和等見直しが行われた。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 ・労働団体に対する補助は、各種団体等への負担金、補助金が効果的に活用されているか、負担金等の額が適切か、引き続き検討する必要がある。 ・中小企業勤労者に対する低利融資は、県と市が協調して実施している制度であるが、利用者が少ない。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	県と市が協調して実施している中小企業勤労者に対する低利融資は、利用者が少ないが、労働団体の福祉活動に対する支援や中小企業勤労者に対する低利融資は、勤労者の福祉の増進に繋がりが、継続的に支援していく必要があるため。
	事務事業の方向性	労働団体の福祉活動に対する支援や中小企業勤労者に対する低利融資は、勤労者の福祉の増進に繋がるため、継続的に支援していく必要がある。そのためには、労働団体活動費の補助対象事業の見直しや、中小企業勤労者貸付制度のPR等の取り組みが必要となる。	評価責任者コメント	労働団体に対する補助は、中小企業勤労者の福祉の増進のために必要なものであるが、各団体で行われる事業が、労働者のための事業として適切に実施されているか精査する必要がある。	

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
労働団体活動費補助事業については、適切な補助金額であるか精査し、H29予算を計上した。 中小企業勤労者貸付事業については、貸付実績等に基づく試算により預託額がH28より205千円減少している。勤労者福祉の増進のため制度のPR等に取組んでいきたい。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	労働団体活動費補助事業	労働団体の福祉活動に対し補助金を交付することにより、勤労者の福祉の増進を図る。	趣旨に合致した事業であるか検証しながら、補助金を交付した。	1,381		0.03	0.00
②	中小企業勤労者貸付事業	中小企業勤労者の生活安定のための低利融資を行うことにより、勤労者の福祉の増進を図る。	県に貸付金を預託し、中小企業勤労者に低利融資を行う。	903		0.03	0.00
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	792011	事務事業名	勤労福祉センター運営事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700802	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	8企業立地と就業支援の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)就労支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	勤労者、市民	事業の目的 (意図)	勤労者の教養を高め、勤労意欲の向上と労働文化発展のため、また文化交流の場として利用してもらう
事業の内容 (手段)	会議室等の貸出		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	センター利用件数	利用申請件数		件	目標値	1,000.0	500.0
実績値					872.0	336.0	
達成度(%)					87.2%	67.2%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	12,656	6,351		
うち一財		千円	10,456	5,262			
(決算額)	直接事業費	千円	11,086	6,563		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	8,946	5,699			
	正職員人件費	千円	1,405	2,666			
	人工数	人	0.19	0.36			
	支出コスト	千円	決) 12,491	決) 9,229			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年9月末で閉館し、現在は市役所仮庁舎等で使用している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 平成27年9月末で閉館したため。
	事務事業の方向性		評価責任者コメント	

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
平成27年9月末で閉館した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	勤労福祉センター運営事業費	勤労福祉センター施設の維持管理を行い、一般市民や各種団体への会議室等の貸出により、集会や音楽、軽スポーツ活動等の場を提供する。	会議室等の貸出を実施した。	6,563 可		0.36	2.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	792014	事務事業名	徳山勤労青少年ホーム運営事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700802	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	8企業立地と就業支援の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)就労支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民、勤労青少年	事業の目的(意図)	勤労青少年の余暇活動及び教養取得のための支援を通じ勤労意欲の向上と健全な若者の育成を図る。
事業の内容(手段)	勤労青少年(概ね35歳未満の勤労者)を対象とした教養講座の実施と自主的な文化・体育活動を行う場の提供		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	利用登録者数	利用登録者数	人	目標値	175.0	175.0	0.0
			実績値	78.0	66.0		
			達成度(%)	44.6%	37.7%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	3,177	1,777		
うち一財		千円	3,177	1,777			
(決算額)	直接事業費	千円	3,055	1,454		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	3,055	1,454			
	正職員人件費	千円	1,405	2,666			
	人工数	人	0.19	0.36			
	支出コスト	千円	決) 4,460	決) 4,120			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年9月末で閉館し、現在は市役所仮庁舎等で使用している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 平成27年9月末で閉館したため。
	事務事業の方向性		評価責任者コメント	

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
平成27年9月末で閉館した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	徳山勤労青少年ホーム運営事業費	閉館までは、利用者のニーズを確認しながら充実した活動が行えるよう運営していく。	・教養講座の開設 ・自主的に文化・体育活動を行うサークルへの活動の場を提供	1,454 可		0.36	2.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	792020	事務事業名	熊毛勤労者総合福祉センター運営費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700802	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	8企業立地と就業支援の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)就労支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	勤労者及び地域住民	事業の目的(意図)	熊毛地区を中心とした地域住民および勤労者に対する文化・体育活動の場の提供を通じて、地域の福祉の増進を図る。
事業の内容(手段)	市民並びに各種団体等に対し、多目的ホール、会議室、トレーニング室等の貸出を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	利用件数	利用申請件数の実績数	件	目標値	2,300.0	2,300.0	2,300.0
				実績値	2,220.0	2,220.0	
				達成度(%)	96.5%	95.7%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	19,467	16,627	18,893	19,220	18,893
	(予算額) うち一財	千円	15,242	12,140	14,958	14,943	14,958
	直接事業費	千円	21,558	15,605		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	17,173	11,667		空調設備の法定点検の実施のため。また、H28まで周南市シルバー人材センターに委託していた草刈業務を他社に委託せざるを得なくなったため。	
	正職員人件費	千円	1,405	3,036			
	人工数	人	0.19	0.41	0.51		
支出コスト	千円	決) 22,963	決) 18,641				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	国の「特殊法人等整理合理化計画」を受け、H15.7に施設所有者の雇用・能力開発機構より購入。売買契約の条件として、H40.3まで「公共の用に供さなければならない」との制約がある。従前の管理委託先「財団法人周南市熊毛勤労者福祉財団」がH17.3末で解散したことにより、本市直営となった。	課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ■ 妥当性 ■ 有効性 ■ 効率性 ・築後17年を経過し、設備の各部に経年劣化が生じている。施設の安全管理上、計画的な設備更新が必要となる。 ・利用件数、利用者数ともに減少傾向にある。 ・近年、事業の対象である勤労者及び地域住民以外の利用が多々見受けられ、勤労者福祉施設というよりは文化・コミュニティ施設の要素が強いように感じられる。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	築後17年を経過し、設備の各部に経年劣化が生じている。施設の安全管理上、計画的な設備更新が必要となる。	評価責任者コメント	当施設は、地域の活動拠点として多くの方に利用されているが、今後は、施設機能を最大限に発揮するため、費用対効果を検証する中で、運用面等の見直しを行う。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
・トレーニング機器の借上げを終了し、全機器買取：H29は+11千円となるが、H30以後を考えると191千円/年の経費削減となる ・複写機の更新と契約の見直し：最低プリント数と実際の利用数に大幅な乖離が生じていたため契約を見直し、使用枚数に応じた複写機使用料となった。(H28より94千円削減)	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	熊毛勤労者総合福祉センター運営費	地域の活動の拠点としての役割を果たすとともに、費用対効果を検証し、機能の充実を図っていく。	一般市民や各種団体等に集会や体力づくりの場を提供するとともに、地域住民の福祉の増進を図る目的で、多目的ホール、会議室、トレーニング室等の貸出を行う。	15,605	可	0.41	3.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	793005	事務事業名	しゅうなんマイスター活用事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	しゅうなんマイスター及び市民	事業の目的 (意図)	卓越した技術・技能を有する者の社会的評価を高めるとともに活動を通じて技術・技能の継承と人材育成が図られる。
事業の内容 (手段)	マイスター活動の依頼の募集・受付・調整		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	マイスター活動回数	マイスター活動回数		回	目標値	10.0	10.0
実績値					10.0	13.0	
達成度(%)					100.0%	130.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	198	198	75	0
うち一財		千円	198	198	75	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	143	152		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	143	152			
	正職員人件費	千円	518	518		労働関係一般事業 費へ組替したため	
	人工数	人	0.07	0.07	0.07		
	支出コスト	千円	決) 661	決) 670			

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	平成24年度でマイスターの募集は終了しており、平成26年度より、事業名を「しゅうなんマイスター表彰事業費」から「しゅうなんマイスター活用事業費」へ変更・職業体験イベント(こどもっちゃ! 商店街)へ参加し、マイスターの活動をPRしている。	課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 マイスターの活動を促進するためのPR方法の見直しを行う必要がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	
	事務事業 の方向性	マイスター活動については、マイスターにより偏りが生じている。今後は一層の制度の周知を図り、教育機関等による活用の促進を図る必要がある。	評価 責任者 コメント	認定したマイスターの活動は、優れた技術・技能の伝承と後の人材育成につながるものであるため、より活用が促進されるよう周知活動が十分か検討しながら実施する必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
しゅうなんマイスター活用事業を労働関係一般事務に統合したため、H29当初予算額は0円となっている。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	しゅうなんマイスター活用事業費	技術・技能の継承及び人材育成を行うことにより、地域産業の振興を図る。	講演、実習等のマイスター活動	152 否		0.07	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	782012	事務事業名	地域連携・低炭素水素技術実証事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700801	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	8企業立地と就業支援の促進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)企業立地の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民及び市内企業	事業の目的(意図)	将来的な低炭素化された水素サプライチェーンの構築と、地域での水素利用の大幅拡大を実現し、中長期的な地球温暖化対策を推進すること。
事業の内容(手段)	○液化水素ステーションにおけるボイルオフ等の抑制 ○純水素燃料電池への水素供給 ○水素利用機器による実証		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
実証事業件数(累計)	環境省委託事業における、実証事業件数	環境省委託事業における、実証事業件数	件	26年度	—	2.0	4.0
				27年度	—	2.0	—
				28年度	—	100.0%	—

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	—	56,968	142,811	131,036
うち一財		千円	—	0	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	—	43,730	—	対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	—	0	—	新規開始事業が減ったため。	—
	正職員人件費	千円	—	5,924	—	—	—
	人工数	人	—	0.80	1.21	—	—
	支出コスト	千円	—	決) 49,654	—	—	—

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年に環境省「地域連携・低炭素水素技術実証事業」の採択を受け、水素ステーション・地方卸売市場にボイルオフガスの回収・再利用機器の設置と、道の駅にカードル保管庫・純水素燃料電池の設置を行った。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 実証機器に関して、県外からのデータ監視と現地の日常点検で連携をとっているが、不測の事態による実証停止等がないよう、さらなる連携体制強化に努める。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	純水素型燃料電池のさらなる普及に向けて、平成27年度に設置した設備の実証を継続するとともに、新たに地方卸売市場に100kw燃料電池を設置し実証を行う。また、FCごみ収集車・FCバスの導入に向けての調整も行っていく。	評価責任者コメント	本事業の目標の一つである水素サプライチェーンの構築は、水素利活用計画の施策にも共通する。実証を通して水素利用の拡大をはかることは、本市産業の活性化に繋がることである。今後も水素利用の普及に最大限の貢献ができるように、共同実施者とともに取り組みたい。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など) これまで様々な水素利活用機器の実証を行ってきたが、来年度は新たに市販用の燃料電池フォークリフト2台を地方卸売市場で実証開始する。また、100kW純水素燃料電池も本格的に稼働するため、ランニングコストを見極めつつ、共同実施者と共に取り組んでいく。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	ボイルオフガス(以下、BOG)回収・再利用関連業務	水素ステーションで発生するBOGを回収、再利用し、CO2削減効果と経済性を実証	・BOG回収・再利用システムの設計、製作、設置、実証	29,142	0.25	0.00	
				否			
②	地方卸売市場内及び道の駅ソレーネ周南の水素直接供給配管敷設及び保安管理業務	水素の直接供給による利活用モデルの構築及び実証を行う	・地方卸売市場内に水素配管を敷設 ・道の駅にカードル保管庫、関連機器類を設置し、運用	13,366	0.30	0.00	
				否			
③	圧縮水素による3kW純水素燃料電池実証業務	異なる需要形態と供給方法の純水素燃料電池の利用等を実証し、水素の多面的な用途展開をはかる	・道の駅に3kW純水素燃料電池を設置、実証	1,223	0.25	0.00	
				否			
④							
⑤							